

法 規 (1)

〔1〕 無線局を開設しようとする者は、市民ラジオの無線局等例外のある場合を除き、どのような手続をしなければならないか、次のうちから選べ。

1. 電波の型式及び周波数の指定を受けておかなければならない。
2. 無線設備を設置し、その旨を総務大臣に届け出て検査を受けなければならない。
3. あらかじめ無線局の運用開始の予定期日を総務大臣に申告しなければならない。
4. 無線局の免許を申請し、総務大臣の免許を受けなければならない。

〔2〕 無線従事者がその免許を取り消された場合、無線従事者の免許が与えられないことがあるのは、取消しの日からどれほどの期間か、正しいものを次のうちから選べ。

1. 1年
2. 2年
3. 3年
4. 5年

〔3〕 無線局が非常通信を行ったとき、電波法の規定により免許人がとらなければならない措置は、次のどれか。

1. 地方防災会議会長に報告する。
2. 非常災害対策本部長に届け出る。
3. 総務省令で定める手続により総務大臣に報告する。
4. 総務省令で定める手続により承認を受ける。

〔4〕 免許人が電波法に基づく命令に違反したとき、その無線局について受けることがある処分は、次のどれか。

1. 運用の停止
2. 電波の型式の制限
3. 無線従事者の業務の従事停止
4. 通信の相手方の制限

〔5〕 固定局の無線業務日誌に記載する時刻は、次のどれによらなければならないか。

1. 中央標準時又は協定世界時
2. 協定世界時
3. 協定世界時。ただし、これによることが不便である場合は、中央標準時
4. 中央標準時

〔6〕 無線業務日誌の保存期間は、使用を終わった日から何年間か、次のうちから選べ。

1. 1年間
2. 2年間
3. 3年間
4. 5年間

法 規 (2)

〔7〕 無線局を運用する場合において、無線設備の設置場所は、遭難通信を行う場合を除き、次のどれに記載されたところによらなければならないか。

1. 無線局事項書
2. 免許状
3. 無線局免許申請書
4. 免許証

〔8〕 空中線電力 50 ワットの固定局の無線設備を使用して呼出しを行う場合において、確実に連絡の設定ができると認められるときの呼出しは、次のどれによることができるか。

- | | |
|----------------|------|
| 1. (1)相手局の呼出符号 | 3回以下 |
| (2) DE | 1回 |
| 2. (1) DE | 1回 |
| (2)自局の呼出符号 | 3回以下 |
| 3. 自局の呼出符号 | 3回以下 |
| 4. 相手局の呼出符号 | 3回以下 |

〔9〕 無線局を運用する場合において、空中線電力は、遭難通信を行う場合を除き、次のどれによらなければならないか。

1. 免許状に記載されたものの範囲内で通信を行うため必要最小のもの
2. 免許状に記載されたものの範囲内で必要最大のもの
3. 通信の相手方となる無線局が要求するもの
4. 無線局免許申請書に記載したもの

〔10〕 無線局が相手局を呼び出そうとする場合（遭難通信等を行う場合を除く。）において、他の通信に混信を与えるおそれがあるときは、次のどれによらなければならないか。

1. 自局の行おうとする通信が急を要する内容のものであれば、直ちに呼出しを行う。
2. 現に通信を行っている他の無線局の通信に対する混信の程度を確かめてから呼出しを行う。
3. その通信が終了した後に呼出しを行う。
4. 5分間以上待って呼出しを行う。

〔11〕 無線電信通信の手送りによる和文の通報の送信速度の標準は、無線局運用規則では、1 分間について何字と規定されているか、正しいものを次のうちから選べ。

1. 50字
2. 60字
3. 75字
4. 85字

〔12〕 無線電信通信において、応答に際して直ちに通報を受信しようとするとき、応答事項の次に送信する略符号は、次のどれか。

1. K
2. R
3. OK
4. RPT